

収録総計		(137 団体)	677 銘柄
〔内 訳〕	都道府県	(47 団体)	463 銘柄
	指定都市	(17 団体)	118 銘柄
	市区町村	(73 団体)	81 銘柄
	共同発行	(一団体)	15 銘柄

② 地方債に関する調査研究事業

地方債に関する調査研究委員会運営要綱に基づき、学識経験者、国および地方公共団体の財政担当者並びに銀行・証券会社等の実務者 32 名からなる委員会を設置し、調査研究を行った。なお、調査研究結果については報告書にとりまとめ、関係地方公共団体、金融機関等に配布した。

1) 調査テーマ

「地方債の資金調達を巡る環境変化と今後の留意点」
ー変動する金融市場における資金調達手法についてー

2) 調査項目

- ア 多様化する地方債発行形式等の現状調査
- イ 多様化する地方債に関する適切な起債管理方策
- ウ 今後の留意点

3) 調査研究委員会開催日程、検討内容

回数	開催日	議題等
1	20 年 7 月 31 日	研究テーマ設定の趣旨、委員会の運営案、地方債に係る現状、銀行等引受債に係るアンケート調査実施等について討議
2	20 年 9 月 30 日	銀行等引受債等のアンケート調査・分析結果を元に、多様化する銀行等引受債の課題等について討議
3	20 年 12 月 25 日	銀行等引受債の現地ヒアリング調査結果・前回委員会討議等に基づき、銀行等引受債等の内容、対応方法等について討議
4	21 年 2 月 25 日	銀行等引受債等を巡る環境・商品性・対応方法等に関する報告書骨子（案）について議論
5	21 年 3 月 10 日	最終報告書案について議論、地方債に関する今後の課題等について意見交換

4) 検討結果

近年、公的資金の縮減・重点化や地方債の市場化が進展するとともに、昨今の金融危機や市場の混乱等の環境変化により、地方公共団体の資金調達を巡る環境は大きく変化しつつある。

このような状況の中、地方公共団体の資金調達を巡る環境の変化や、その変化の方向及び背景を的確に理解するとともに、それらの変化を踏まえた今後の資金調達のあり方を検討することの必要性が高まってきている。

今年度の調査研究委員会においては、地方債の資金調達を巡る環境変化として、地方財政健全化法の施行や金融環境変化の影響等の下記の項目に焦点を当て、今後の資金調達にかかる留意点について整理のうえ、提言を行った。

- ア 地方財政健全化法の施行
- イ 金融環境変化の影響（アウトライヤー、ALM等）
- ウ 償還期間・通算償還期間
- エ 超長期債の発行
- オ 利率設定方式
- カ 銀行等引受債の流動性の向上
- キ 減債基金の運用

③ 研修会・講演会の開催事業

1) 研修会の開催

地方財政の円滑な運営、ひいては地方自治の振興に資するため、地方財政、金融・証券の各分野の専門家を講師に迎え、地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象に、次のとおり研修会を実施した。参加人数総数は、739名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	「金融経済の最近の動向」 講師 金融機関等関係者 (10:00～11:30)	「地方財政と地方債」 講師 総務省地方債課 (12:40～15:30)
10月1日	神奈川県横浜市 神奈川県民ホール (96名)	三菱UFJ証券デットリサーチ部 景気循環研究所エコノミスト 奥山 大輔	資金係長 天野 秀亮 収益事業係長 橋本 直明
10月2日	静岡県静岡市 静岡商工会議所会館 (65名)	みずほ総合研究所 市場調査部シニアエコノミスト 草場 洋方	企画係長 藤ノ木 大祐 事務官 中田 時洋
10月7日	大阪府大阪市 大阪府教育会館たかつガーデン (103名)	野村証券金融市場調査部調査課 シニアストラテジスト 富永 敦生	収益事業係長 橋本 直明 事務官 瀬戸 隆之
10月15日	香川県高松市 香川県自治会館 (62名)	大和総研 経済金融調査部 渡辺 浩志	地方債管理官 西浦 敬 調査員 天達 泰章
10月21日	熊本県熊本市 熊本県市町村自治会館 (104名)	みずほ総合研究所 市場調査部シニアエコノミスト 武内 浩二	理事官 小谷 敦 調査員 天達 泰章
10月22日	福島県福島市 杉妻会館 (95名)	野村証券金融市場調査部調査課 シニアストラテジスト 富永 敦生	地方債管理官 西浦 敬 事務官 江口 友之
10月30日	北海道札幌市 北海道第二水産ビル (214名)	三菱UFJ証券デットリサーチ 部景気循環研究所シニアエコノミスト 鹿野 達史	主幹 百武 和宏 調整係長 神垣 欣正

2) 行財政講演会の開催

地方財政の当面する諸問題と今後の行財政の展望及びわが国経済の最近の動向について、総務省幹部及び日本銀行幹部の方を講師に迎え、地方公共団体及び金融機関・証券会社その他関係団体の幹部職員を対象に、次のとおり講演会を開催した。参加人数総数は、333名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	演題及び講師
11月12日	新潟県新潟市 だいしホール (209名)	「最近における地方行財政の課題」 総務事務次官 瀧野 欣 彌 「日本経済と新潟県経済の現状と展望」 日本銀行新潟支店長 栗 原 達 司
11月17日	高知県高知市 三翠園 (124名)	「地方行財政の課題と地域力創造に向けた取り組み」 総務省地域力創造審議官 椎 川 忍 「日本経済と高知県経済の現状と課題」 日本銀行高知支店長 衛 藤 公 洋

1 一般会計収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,743,000	1,743,500	△ 500	
基本財産利息収入	1,743,000	1,743,500	△ 500	
② 会費収入	85,880,000	85,210,000	670,000	
正会員会費収入	62,180,000	61,710,000	470,000	
賛助会員会費収入	23,700,000	23,500,000	200,000	
③ 補助金等収入	15,100,000	15,008,000	92,000	
日本財団助成金収入	15,100,000	15,008,000	92,000	
④ 雑収入	1,917,000	1,974,782	△ 57,782	
受取利息収入	221,000	196,268	24,732	
雑収入	1,696,000	1,778,514	△ 82,514	
⑤ 他会計からの繰入金収入	44,700,000	44,700,000	0	
特別会計からの繰入金収入	44,700,000	44,700,000	0	
事業活動収入計	149,340,000	148,636,282	703,718	
2. 事業活動支出				
① 助成事業費支出	10,300,000	9,068,914	1,231,086	
地方債情報及び資料の収集整備事業費支出	900,000	897,750	2,250	
地方債に関する調査研究事業費支出	4,200,000	4,111,022	88,978	
研修会・講演会の開催事業費支出	5,200,000	4,060,142	1,139,858	
② 管理費支出	175,489,000	144,966,069	30,522,931	
役員報酬支出	31,297,000	30,213,559	1,083,441	
給料手当支出	63,252,000	45,743,565	17,508,435	
退職給付支出	1,000,000	0	1,000,000	
福利厚生費支出	12,357,000	9,100,873	3,256,127	
旅費支出	200,000	20,580	179,420	
通信運搬費支出	800,000	487,041	312,959	
印刷製本費支出	400,000	354,900	45,100	
消耗品費支出	550,000	520,159	29,841	
消耗什器備品費支出	10,000	0	10,000	
会議費支出	150,000	39,370	110,630	
交通費支出	1,800,000	124,320	1,675,680	
事務所費支出	59,273,000	54,428,550	4,844,450	
賃借料支出	3,000,000	2,947,124	52,876	
賃金支出	100,000	0	100,000	
交際費支出	500,000	95,015	404,985	
租税公課支出	300,000	108,200	191,800	
雑支出	500,000	782,813	△ 282,813	
事業活動支出計	185,789,000	154,034,983	31,754,017	
事業活動収支差額	△ 36,449,000	△ 5,398,701	△ 31,050,299	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
投資活動収入計	1,000,000	0	1,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,500,000	19,600,000	△ 17,100,000	
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	19,600,000	△ 17,100,000	
投資活動支出計	2,500,000	19,600,000	△ 17,100,000	
投資活動収支差額	△ 1,500,000	△ 19,600,000	18,100,000	
III 予備費支出				
	1,051,000	0	1,051,000	
当期収支差額	△ 39,000,000	△ 24,998,701	△ 14,001,299	
前期繰越収支差額	39,000,000	56,117,318	△ 17,117,318	
次期繰越収支差額	0	31,118,617	△ 31,118,617	